

<会議録>

【会議名】笠間市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定委員会（第1回）

【日 時】令和4年10月18日 午後2時～午後3時30分

【場 所】笠間市役所2階 行政棟2-6会議室

【出席者】大藏委員、吉見委員、根本委員、室井委員、中嶋委員、鈴木委員、
石本委員、湊委員、芥川委員、鷹松委員、田所委員、塩田委員、
富田委員、堀内委員（順不同）

事務局：高齢福祉課、支援業務受託事業者

【欠席者】石川委員、橋本委員

1. 開会

2. 委員長・副委員長選任

改選に伴う委員長及び副委員長の選任に当たり、互選方法を諮ったところ、事務局から選任案の提示を受けてはどうかとの提案があり、異議がないことから、委員長に大藏委員、副委員長に石本委員を選任した。

3. 委員長挨拶（大藏委員長）

4. 報告事項

（1）第8期計画の進捗状況について（資料1 第8期計画基本目標）

- ・★の付いた重点事業を中心に説明
- ・サービス見込み量の進捗 計画値との比較
- ・要介護認定率が上がった理由はコロナ控え。介護予防推進の効果
- ・差異のあるサービスの説明
- ・介護保険事業計画における介護サービス事業所整備の進捗状況について

【質疑】

委 員：資料1 P8 1 認定率は認定者数を第1号被保険者数で割った数値でよろしいでしょうか。

事務局：そのとおりです。

委 員：そうすると、年齢階級の中で後期高齢者の実績値28.8%と記載されていますが、計算すると29.0%になる。確認をお願いします。

事務局：後ほど確認させていただきます。

→ <事務局から：確認した結果、29.0%が正しい値です。>

委 員：居宅サービス、地域密着型サービスの利用のところで、新型コロナウイルス

感染症の影響というご説明があった。私もそのように思うところもあるのですが、「利用控え」について利用しなかった理由など利用者に尋ねたり、アンケート調査で実施したのでしょうか。そのような根拠はありますか。

事務局：実際に利用者にアンケートはとっていません。計画作成に向けて利用者の声を聴きながら確認していきたい。利用者に寄り添った調査が必要だと考えています。

委員：新型コロナウイルスも弱毒化しているので影響力も小さくなってくる。ただし、いくら弱毒化したとしてもなくなるわけではないので、利用者に寄り添い、介護予防のためにサービスをいかに利用してもらえるか把握する必要がある。

委員：第1号被保険者の計画値と実績値で概ね40人程度異なる。計画より40人少ない理由はありますか。例えば新型コロナによる影響で死亡率が高まったなどの理由はありますか。

事務局：人口の計画値と実績値の差異の確認は困難、新型コロナの影響も考えられますが、確実な理由は分かりません。

（2）計画の方向性について

資料2 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定における方向性

【質疑】

委員：意見というより感想なのですが、資料2 P2 5 地域で高齢者を支える仕組みづくりの中で表現に違和感があった。高齢者＝支える人という表現になっているように感じる。笠間市では2040年には高齢化率が40%を超える見込みの中で、すべての高齢者を支えるという印象を受けた。もちろん、65歳以上の高齢者の中に支えられる側だけでなく、支える側として活躍される方もいるので、高齢者＝支える人という表現にならないようにしてもらえるとよいと思います。

事務局：表現方法を検討させていただきます。

委員：資料2 P1 令和4年7月1日現在の65歳以上の高齢者24,170人、令和7年には24,297人と3年間で127人の増加となっている一方で、P4の令和4年4月1日現在で24,129人となって3か月41人の増となっている。この辺の推計に対する整合性はどうか。

事務局：P4の人口は常住人口による数値になっており、P1で使用的是のは住民基

本台帳を使用しているため、差異があります。

委 員：通常はどちらを使うのか。

事務局：計画では住民基本台帳の数値を使用します。

委 員：現時点で第9期計画の指針は示されていますか。

事務局：現時点では示されていません。来年になってから提示される予定です。

（３）計画策定のための諸調査について

資料３ 計画策定のための諸調査について

【質疑】

委 員：資料３ P1 ②要介護認定者調査について対象者 3,100 人のうち 1,000 人と約 3 分の 1 を対象にしている。全数調査をしたらどうか。万が一、全数でやった調査と抽出でやった調査の結果が異なると、一部の偏ったデータになるということもある。そう意味では全数調査の意味があると感じる。

事務局：担当課としては、できるだけサンプル数を多くと要望していますが、最小限で効果を出すようにという指示があります。統計上、サンプル数 400 件程度確保すれば、95%の確率の回答を得られるといわれています。市全体として計画策定時に調査の基準が示されているので、それに整合性を取らせていただいた。全数でできればよいのだが、介護保険事業計画だけやれるということはありませんでした。

委 員：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 P13 （３）で「デジタル技術を活用した高齢者を見守るサービスの充実」とあるのですが、例えばこの要望が多ければ 施策・事業を取り組んでいく事になろうと思うのですが、高齢者を取り巻くデジタル技術はどの程度あるのか、市としてつかみ切れていないと思う。今コロナ禍で、高齢者や子育て世代に取り組んでいる支援の中で、子育て世代はほぼほぼオンラインの申請での手続きの環境が整っている。高齢者に関しては例えば携帯やスマホを持っているのか市として把握していない中で、デジタル技術の施策を考えるのはハードルが高い。また、高齢者見守り支援システムのように、固定電話を使った緊急時の対応も一定の限界点が見えている中で、計画を作っていく中で３年ごとの調査を実施していくので、定点観測をしていく調査をした方がよい。スマホやインターネットの利用率などをつかむ調査項目を入れていただくと良いかなと思います。

事務局：デジタルの利用環境など、追加できる設問について検討します。

(4) 計画策定のスケジュールについて

資料4 策定スケジュール

- ・ 年内に諸調査を実施し、第2回策定委員会は、令和5年8月に開催予定。その後第4回まで開催し、計画を策定します。
- ・ パブリックコメントは、令和5年12月末から6年1月に実施します。

【質疑】特になし

5. その他

次回日程について

- ・ 来年（令和5年）8月に開催予定。日程が決まり次第、ご連絡します。

6. 閉会